National Teachers Union of Private Universities and Colleges

私大ユニオン・ニュース

題字：奥平　康弘

第 100 号

2024/02/29

全国私立大学教職員組合（私大ユニオン）
〒101-0003東京都千代田区一ツ橋2-6-2
日本教育会館６階
電話03-3262-2151　FAX03-3262-2152
郵便振替00190-3-28088　http://upuc.org/

研究時間の減少が顕著な大学教員
社会貢献が拡大 事務作業も減少せず

21世紀に入り、日本人のノーベル賞受賞が相次いでいたが、受賞者は異口同音に昨今の日本の自然科学系分野での研究力低下を危惧している。大学教員の職務時間全体に占める研究時間の減少がデータ上明白だ。理工系・医薬系に限らず、人文社会学系でも同様で、研究時間の確保が課題だといえる。

付随業務多忙で研究時間減少が顕著な私大教員

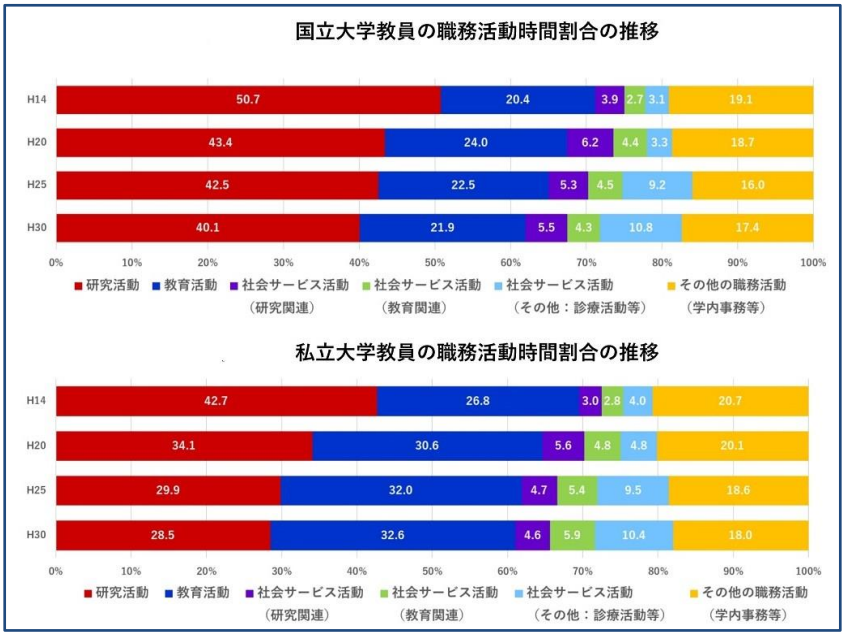
文部科学省はOECDの勧告に従って5年毎に大学教員等の研究時間の実態調査を行っている。

その調査によると、国立大教員の研究時間は、2002年度から2018年度の間で、職務時間全体の約50％から40％に2割減少。私大に至っては、もともと40％強と少ない研究時間が28％と1/3も減少している。これでは、研究力の低下が危惧されるわけで、政府の「総合イノベーション戦略」ですら、研究力強化に向けた施策の実行が必要だとしている。

研究資金の確保で増大する大学教員の事務作業

政府自民党は、2004年度の国立大の法人化を契機に、基盤的経費である運営交付金を年々削減し、トップダウン型の競争的資金への転換を押し進めた。

大学教員は外部資金獲得のために奔走することになり、報告書の作成や資金管理のための事務作業に忙殺されることとなった。私大でも経常費補助金が微減する中で同様であるが、講座・セミナー・指導相談・情報提供・広報等の社会貢献・サービス活動も年々増加の一途を辿り、研究時間を圧迫している。



文部科学省　平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 より

任期制教員の拡大で研究力が低下

1997年に制度化されたに大学教員任期制は次の3類型に限定されている。

〇流動型
〇研究助手型
〇プロジェクト対応型

現在、任期付教員は全専任教員の40％に及び、全教員が任期制の私大も存在し、任期制法は死文化している。

任期制の若年教員は次の安定した職を得るべく任期中に一定の成果を出さざるを得ない厳しい環境に置かれ、じっくりとした研究活動に取り組みにくい。優秀な研究成果は30歳代の教員から多く生み出されているが、任期制の拡大が研究力低下の一因である。

リサーチ・アドミニストレーター（URA）とは

昨今、自然科学系大学を中心に新しい専門職としてリサーチ・アドミニストレーター（URA）が、注目されている。大学教員の研究時間の著しい低下が問題視される中で、URAは、大学で研究マネジメントを担い、教員の研究サポート人材といわれている。人文社会学系私大に馴染みが薄いが、URAとは何か、確認したい。

【研究活動基盤の充実を担う専門職としてのURA】

政府・自民党による研究資金の「選択と集中」政策のもとで、21 世紀に入り、国公私立大への国からの助成金は年々削減された。大学教員は産学連携を前提とした競争的資金等の確保と管理に忙殺され、研究時間の大幅な減少は看過できない状況となった。

こうした中で、研究活動基盤の充実を担う専門職として、リサーチ・アドミニストレーター（URA）の活用が希求されることとなった。2010 年の科学技術学術審議会産学官連携推進委員会や総合科学技術会議で URA の必要性が提言されている。

【URA 制度の整備に向けた文部科学省の諸事業】

具体的には、2011年の文部科学省の「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステム整備事業」において、URA のスキル標準の整備、研修・教育プログラムの作成、15大学に対して URA 配置モデル大学の選定がなされ、スタートを切った。

2013年には、「研究大学強化促進事業」により、RU11（学術研究懇談会）はじめ22大学等に研究マネジメント人材（URA等）の確保・活用が進められた。

2018年には、URAの質保証認定制度の導入が提言され、2021年より「リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係わる質保証制度の実施事業」が開始された。

現在、全国で約1600人のURAが活躍している。

【きわめて多岐に亘るURAの職務内容】

URA の職務内容は、以下の通りきわめて多岐に亘っている。1 人・2 人で遂行できるものではない。

◎研究戦略関連業務
- ○政策情報等の調査分析
- ○研究力の調査分析
- ○研究戦略策定

◎ブレアワード業務
- ○外部資金情報の収集
- ○研究プロジェクト企画立案支援
- ○研究プロジェクト企画のための内部折衝活動
- ○研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整
- ○申請資料作成支援

◎ポストアワード業務
- ○プロジェクトの進捗管理
- ○プロジェクトの予算管理
- ○プロジェクトの評価対応業務
- ○報告書作成

◎その他の専門業務
- ○知財関連業務（出願・権利化・ライセンス活用）
- ○産学連携支援
- ○研究機関としての発信力強化推進
- ○研究広報業務
- ○イベント開催業務
- ○国際連携支援

【私大ユニオン・ニュース　参考資料として】

○「自然科学系研究力低下が顕著な日本　任期制教員の拡大が諸悪の根源」（第37号・2021/2/18）

○「大学任期付教員は本来限定的制度　大学当局は恣意的に適用拡大」（第38号・2021/3/9）

○「国立大の運営費交付金は微減　新年度予算成立・私大助成は前年度並み」（第39号・2021/4/16）

○「研究力の低下を招いた選択と集中　競争的資金の偏在化で多様性喪失」（第41号・2021/5/20）

〈「ニュース」は、私大ユニオンのホームページから確認できます〉